

測量・設計等業務入札参加資格審査申請提出書類確認票

商号又は名称：

No.	提出書類名称	提出書類補足	書類区分	申請者確認	書類審査結果
1	個別フォルダー（ ピンク色 A4サイズ ） ※【KOKUYO A4-IF_P】と同等の規格のもの	同等規格でも可	必須		<input type="checkbox"/> 受理 <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D <input type="checkbox"/> E ()
2	返信用封筒	切手を貼ること	必須		<input type="checkbox"/> 受理 <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D <input type="checkbox"/> E ()
3	測量・設計等業務入札参加資格審査申請提出書類確認票		必須		<input type="checkbox"/> 受理 <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D <input type="checkbox"/> E ()
4	測量・設計等業務入札参加資格審査申請登録票 (第2号の7様式)		必須		<input type="checkbox"/> 受理 <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D <input type="checkbox"/> E ()
5	測量・設計等業務技術者名簿（第2号の3様式）	市内、準市内での登録を希望する場合は 2部提出	該当する場合 必須		<input type="checkbox"/> 受理 <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D <input type="checkbox"/> E ()
6	測量・設計等業務入札参加資格審査申請書 (第2号様式)		必須		<input type="checkbox"/> 受理 <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D <input type="checkbox"/> E ()
7	業態調書（第2号の2様式）		必須		<input type="checkbox"/> 受理 <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D <input type="checkbox"/> E ()
8	技術者経歴書（第2号の4様式）		必須		<input type="checkbox"/> 受理 <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D <input type="checkbox"/> E ()
9	業務経歴書（第2号の5様式）		必須		<input type="checkbox"/> 受理 <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D <input type="checkbox"/> E ()
10	営業所一覧表（第2号の6様式）	営業所等が複数がある場合	該当する場合 提出		<input type="checkbox"/> 受理 <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D <input type="checkbox"/> E ()
11	建設・補償コンサルタント現況報告書	コンサルタント登録がある場合	該当する場合 必須		<input type="checkbox"/> 受理 <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D <input type="checkbox"/> E ()
12	入札参加希望業種が許可・登録等を受けていることを証明する書類	測量業者登録通知書 建築士事務所登録証明書 不動産鑑定業者登録証明書 等	該当する場合 必須		<input type="checkbox"/> 受理 <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D <input type="checkbox"/> E ()
13	直前2か年分の財務諸表	決算期2期分	必須		<input type="checkbox"/> 受理 <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D <input type="checkbox"/> E ()
14	登記事項証明書（法人の場合） 身分証明書（個人の場合）		必須		<input type="checkbox"/> 受理 <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D <input type="checkbox"/> E ()
15	印鑑証明書	法人の場合	該当する場合 必須		<input type="checkbox"/> 受理 <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D <input type="checkbox"/> E ()
16	委任状	委任先を定める場合	該当する場合 必須		<input type="checkbox"/> 受理 <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D <input type="checkbox"/> E ()
17	所在地証明書	準市内での登録を希望する場合は 必須	該当する場合 必須		<input type="checkbox"/> 受理 <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D <input type="checkbox"/> E ()
18	【市町村税】納税証明書	詳細は手引き6・7ページを参照	必須		<input type="checkbox"/> 受理 <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D <input type="checkbox"/> E ()
19	【国税】納税証明書	法人の場合 その3の3 個人の場合 その3の2	必須		<input type="checkbox"/> 受理 <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D <input type="checkbox"/> E ()
20	誓約書	役員等名簿添付	必須		<input type="checkbox"/> 受理 <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D <input type="checkbox"/> E ()
21	I S O (9000・14000) 登録証	登録がある場合	該当する場合 提出		<input type="checkbox"/> 受理 <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D <input type="checkbox"/> E ()

※各書類の作成等については、「入札参加資格審査申請の手引き」をご覧ください。

【審査担当者記入欄】

不受理理由コード一覧

A 書類なし
B 記載事項不備
C 押印漏れ
D 指定様式でない／証明書の有効期限が切れている
E その他

審査者印

受 付 月 日
年 月 日
書 類 審 査 日
年 月 日

測量・設計等業務入札参加資格審査申請登録票

受付番号

※記入しないでください。

1 直近の決算日 年 月 日

2 申請区分 ※新規なら「1」、更新なら「2」を記入してください。

前回受付番号 ※更新の場合のみ記入してください。

3 名称及び所在地 (契約行為等を委任する場合は、「委任先」欄も記入してください。)

申請者 (本社又は本店等主たる営業所)

委任先 (契約行為等を委任する支店、支社及び営業所等)

申請者情報欄: フリガナ、商号又は名称、法人番号(13桁)、所在地(〒、所在地区分)、代表者役職名、電話番号、フリガナ、FAX番号、代表者名、メールアドレス

委任先情報欄: フリガナ、委任先名称、所在地(〒、所在地区分)、代理人役職名、電話番号、フリガナ、FAX番号、代理人名

※入札及び契約等に関する事項について連絡を取るのに最も適当なもの1つを記入してください。

4 入札参加希望業種 ※入札参加を希望する業種の希望欄に「○」を記入してください。また、その中のうち登録しているコンサルタント業務がありましたら登録欄に「○」を記入して下さい。

業種登録表: 分類(希望業種)、測量(1-3)、建築関係建設コンサルタント業務(1-12)、土木関係建設コンサルタント業務(1-25)、調査(1)、補償コンサルタント(1-8)、鑑定(1)、登記(1)

5 会社概要等

住民税特別徴収実施状況: 二本松市分 実施済、二本松市分 未実施、二本松市分 該当無し

資本金: 千円

営業年数: 年

当該業務従事常勤職員数: 人 (うち二本松市在住職員数) 人

営業所数(本社含む): ヲ所 (うち福島県内営業所数) ヲ所

ISO登録: 9000シリーズ, 14000シリーズ

前年のテクリス登録件数: 件

受付者印, 確認者印

受付印

測量・設計等業務入札参加資格審査申請書

受付番号

※記入しないでください。

二本松市が行う測量・設計等業務に係る入札に参加したいので、指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違なく、かつ、二本松市入札参加資格審査実施要綱第2条のいずれにも該当しないことを誓約します。

年 月 日

二本松市長

申請者 郵便番号
住所

(フリガナ)

商号又は名称

(フリガナ)

代表者役職氏名

電話番号

作成担当者

電話番号

印

1 契約権限等の委任を受けている営業所（委任先を設ける場合のみ記入してください。）

住所	〒		
名称		フリガナ 代理人職氏名	
電話番号			

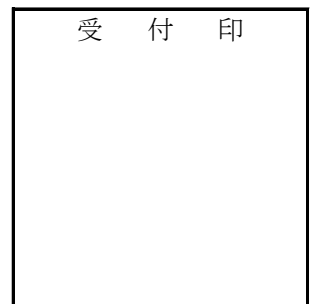
2 使用印鑑

入札、見積り、契約締結、代金請求及び受領のため次の印鑑を使用したいので届出いたします。

代表者印



受付印



（その1）

業 態 調 査 書

商号又は名称	
--------	--

受付番号

※記入しないで下さい。

1 売上実績等 ※金額は消費税を含まない額とし、千円未満は切り捨ててください。

業 務 種 別 実 績 高	入 札 参 加 資 格 分 希 望 業 種 区 分		直前2年度決算	直前1年度決算	直 前 2 か 年 間 の 年 間 平 均 実 績 高 (千円)		
	種別	コード	細目種別	年 月から		年 月から	
				年 月まで (千円)		年 月まで (千円)	
測 量	201	1	測量一般				
		2	地図の調整				
		3	航空測量				
建 築 コ ン サ ル	202	1,2	建築一般・意匠				
		3	構造				
		4,5,6	暖冷房・衛生・電気				
		7,8,9	積算				
		10	調査				
		11	耐震診断				
土 木 関 係 建 設 コ ン サ ル タ ン ト	203	1	河川・砂防及び海岸・海洋				
		2	港湾及び空港				
		3	電力土木				
		4	道路				
		5	鉄道				
		6	上水道及び工業用水道				
		7	下水道				
		8	農業土木				
		9	森林土木				
		10	水産土木				
		11	廃棄物				
		12	造園				
		13	都市計画・地方計画				
		14	地質				
		15	土質及び基礎				
		16	鋼構造物及びコンクリート				
		17	トンネル				
		18	施工計画、施工設備及び積算				
		19	建設環境				
		20	建設機械				
		21	電気電子				
		22	宅地造成				
		23	電算・計算関係				
		24	防災				
		25	その他				
補 償 コ ン サ ル	204	1	地質調査				
		205	1	土地調査			
			2	土地評価			
			3	物件			
			4	機械工作物			
			5	営業及び特殊補償			
			6	事業損失			
			7	補償関連			
8	総合補償						
206	1	不動産鑑定					
207	1	登記手続等					
実 績 高 合 計							
その他（当該部門以外）取扱実績高							

(その2)

2 財務関係 ※千円未満は切り捨ててください。

貸借対照表 (直前決算期)	負債の部合計	純資産の部	負債及び純資産合計
繰越利益剰余金	前期末残高	当期変動額	当期末残高

※損失等の場合は数字の前に「- (マイナス)」記号を付けて下さい。

3 常勤職員数	技術者職員		事務職員		その他職員	
※職員のうち当該部門に係る業務に従事する職員数を記載して下さい。					合計	

4 登録を受けている業種

入札参加希望業種	許可(登録)番号	登録年月日
測量業者		
建築士事務所		
地質調査業者		
不動産鑑定業者		
土地家屋調査士		
司法書士		
建設コンサルタント		
補償コンサルタント		
計量証明事業者(濃度)		
計量証明事業者(音圧レベル)		
計量証明事業者(振動加速度レベル)		
計量証明事業者(特定濃度)		

5 技術職員内訳(有資格者数)

資格名称		人	資格名称		人	資格名称		人	
技	総合技術監理(地質除く)		設備設計一級建築士		線路主任技術者				
	建設部門		構造設計一級建築士		APECエンジニア				
	農業部門		建築設備士		RCCM				
	森林部門		建築積算士		地質調査技士				
	水産部門		一級土木施工管理技士		総合補償士				
	術	上下水道部門		二級土木施工管理技士		補償業務管理士			
		衛生工学部門		測量士		公共用地経験者			
		電気電子部門		測量士補		下水道技術検定(第1種)			
		機械部門		環境計量士		下水道技術検定(第2種)			
	士	情報工学部門		不動産鑑定士		下水道技術検定(第3種)			
総合技術監理(地質)			不動産鑑定士補		下水道管路管理(総合技士)				
地質調査			土地家屋調査士		下水道管路管理(主任技士)				
	一級建築士		司法書士		下水道管路管理(専門技士)				
	二級建築士		第一種電気主任技術者						
	木造建築士		第一種電送交換主任技術者						
					技術者延数		人		

記載上の注意

- 1 当様式は2枚綴りとなっております。1枚目、2枚目とも忘れずに記入のうえ提出してください。
- 2 印刷は、極力両面印刷としてください。

技 術 者 経 歴 書

（業務種別 _____ ）

_____ 年 _____ 月 ~ _____ 年 _____ 月

職 名	氏 名	年 齢	最 終 学 歴		法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	経 歴 年 月 数	常 勤 非 常 勤 別	
			学 校 名	専 攻 学 科	名 称	取 得 年 月 日			常 勤	非 常 勤
								年 月		
								年 月		
								年 月		
								年 月		
								年 月		

記載上の注意

- 1 希望する業務種別ごとに作成してください。
- 2 1人で数種の業務を兼ねる場合は、当該業務ごとに記載してください。
- 3 「法令による免許等」欄は、希望する業務種別ごとに関連するもののみ記載してください。
- 4 「実務経歴」欄は、審査対象年度及びその前年（直前2年間）に当該技術者が従事した主な業務を営業年度ごとに3件程度以内で記載してください。
- 5 様式にある記載事項を満たしている場合は、独自様式で提出しても差し支えありません。

業 務 経 歴 書

（業務種別 _____）

_____年 ____月～ _____年 ____月

発注者名	業 務 名	業務場所のある 都 道 府 県 名	請 負 代 金 の 額 （ 千 円 ）		着 工 年 月	完 年 年 月	公 共 ・ 民 間 の 別	
			元 請 の 場 合	下 請 の 場 合			公	民
							公	民
							公	民
							公	民
							公	民
							公	民
							公	民
							公	民
							公	民
							公	民
							公	民
							公	民

記載上の注意

- 1 希望する業務種別ごとに区分し、別葉に作成してください。
- 2 下請業務については、発注者名の欄に元請業者名を、業務名の欄に下請業務名を記載してください。
- 3 営業年度終了日の直前2年の各営業年度における完成業務について記載してください。
- 4 様式にある記載事項を満たしている場合は、独自様式で提出しても差し支えありません。

営 業 所 一 覧 表

名 称	代表者（委任者）職名	郵便番号	電話番号
	代表者（委任者）氏名	所在地	FAX番号
（本社・本店）			
（委任先の営業所等）			
（委任先以外の営業所等）			

記載上の注意

- 1 委任状を添付してください。
- 2 様式にある記載事項を満たしている場合は、独自様式で提出しても差し支えありません。

委 任 状

年 月 日

二本松市長

郵便番号 〒

住所又は所在地

商号又は名称

代表者役職氏名

⑩

私は、 を代理人と定め、下記権限を委任します。

1 委任事項

- (1) 入札書及び見積書の提出に関する事。
- (2) 請負契約の締結に関する事。
- (3) 請負代金の請求及び受領に関する事。
- (4) 業務完了保証に関する事。
- (5) 復代理人の選任に関する事。

2 委任期間

自 年 月 日
至 年 月 日

3 代理人の役職氏名、住所等

営業所名称等

所在地

代理人役職氏名

⑩

注 1 復代理人は、代理人に特別の事情があり上記権限を行使できない場合に限り選任することができます。

注 2 委任状の様式は、一般的な要件を具備している場合は任意様式でも差し支えありません。

注 3 委任先を定めない場合は提出不要です。

第1号の8の2様式（第4条関係）

納税証明書（入札参加資格審査申請用）

納税義務者	住所	
	商号又は名称	

上記の者、納付すべき市税に未納がないことを証明します。

年 月 日

二本松市長

納税証明書（入札参加資格審査申請用）（控え）

納税義務者	住所	
	商号又は名称	

上記の者、納付すべき市税に未納がないことを証明します。

年 月 日

二本松市長

滞納なし確認印欄
確認年月日

誓 約 書

年 月 日

二本松市長

住所又は所在地

商号又は名称

代表者役職氏名

⑨

私は次の事項について、いずれも該当しないことを誓約します。

また、次の事項に該当することとなった場合は、速やかに届け出るとともに、参加資格の取り消しなど、二本松市が行う一切の措置について異義申し立てを行いません。

- 1 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるもの。
- 2 暴力団（暴力団対策法第2条2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるもの。
- 3 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるもの。
- 4 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるもの。
- 5 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるもの。

※ 添付書類：役員等名簿

別紙

役員等名簿

商号又は名称				
所在地				
役職名	(ふりがな) 氏名	性別	生年月日	住 所
備考				

※書類作成上の注意

1 名簿に記載を要する役員 の 範囲について

- ① 法人の場合は、非常勤を含む役員（事業協同組合の場合は理事）並びに支配人及び営業所の代表者を記入してください。 ※委任先を定めている場合は忘れずに代理人の方も記入してください。
 - ② 個人の場合は、その事業主並びに支配人及び営業所の代表者を記入してください。
- ※①、②とも「支配人及び営業所の代表者」については、二本松市との契約締結の権限を有する者が対象です。